

当社は、「安全・品質」を第一に第2次中期経営方針（2022-2026）に掲げる5年後の在りたい姿を目指し、経営課題解決に向け取り組んでいる。

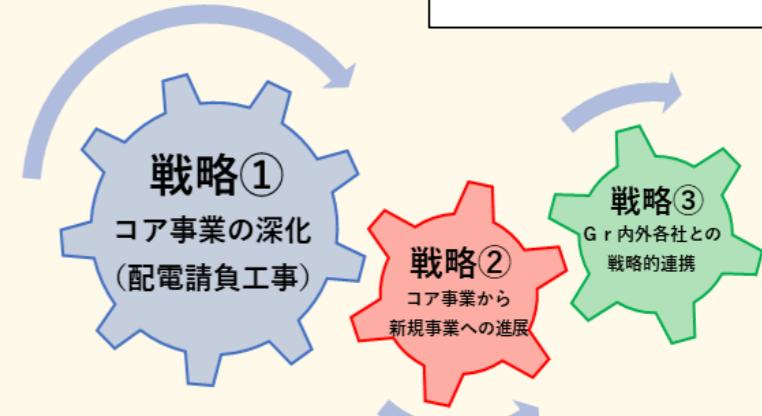
今年度は、コア事業である配電工事の安定受注を目指し営業展開を行っていく一方で更なる経営安定化の為、電気通信/設備関連工事の施工体制確立に向けた取り組みも含め優先事項と方向性を見極め、主要施策を展開し目標達成に向け取り組むこととする。

グループビジョン 『経営基盤の強化をベースとした技術力向上による東配電ブランドの確立』

2025.3
東北七県配電工事株式会社

«第2次中期経営方針»

- »電力市場の質的・量的变化に対応し、良質な施工品質を提供する。
- »電力周辺事業への進出ならびに新規事業分野とのシナジー効果を発揮する。
- »戦略的な経営統合を図る。



◇経営課題

- 安全確保の徹底と施工品質の確保を重視し、いかなる経営環境下においても利益を創出できる経営体質の確立
- 安全確保の徹底
- 企業変革や技術・技能の継承に向けた人材マネジメントの構築ならびに人材の定着を目指した活力ある企業風土の形成
- 企業統治・法令順守

◇優先事項と方向性

- 託送原価低減施策（工事量）に対する効果的な工事施工体制の確立（原価低減）と労働環境の改善（働き方改革と担い手の育成）とのバランスのとれた投資計画
- コア事業（配電請負工事）からオープンイノベーションによる新規事業（通信事業）への進展。
- 施工品質、安全文化を尊重する企業風土の醸成
- 各ステージにおいて求められる能力、資質等を明確にすることによる自律的な社員の育成採用後のアンマッチを防ぐことによる、社員の定着化。
- 企業倫理、法令順守の確実な取組みおよび内部統制の強化

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

【ベース】
安全文化の醸成と企業倫理の確立

【事業基盤の強化】
環境変化に対応する組織・経営管理体制構築と業務運営の確立

【技術力向上と収益確保】
収益拡大に向けた施策検討体制の確立

主要施策

◎ 収益拡大の推進

- ① 経営管理体制の構築
- ② コスト競争力の確保
- ③ 技術開発による優位受注
- ④ 主業とのシナジー効果の発揮

戦略②

- ・継続した一般工事受注獲得と関連マニュアルの策定

戦略③

- ・東洋技研オペレーション含む新規事業部門の組織整備検討継続

戦略①

- ・発注者との協議による高経年対策工事等への的確な対応

定量目標

売上高 129億8400万円
経常利益率 1.0%

労働災害 0件
施工ミス 0件

配電工事依存度 99%

ROA 2.1%

売上高の確保 ※20期は7ヵ月での決算

スパイラルアップによる安全衛生水準の引上げ

◎ コスト低減の推進、生産性向上による財務体質の改善

- ① 原価管理の高度化
- ② 全社最適投資とオペレーションの最適化
- ③ 直営力及び協力会社施工体制の強化
- ④ 投資効果の高い設備投資計画 *成長投資
- ⑤ 情報通信基盤整備

・新工法確立に向けた電力との継続協議（吊ベルト工法他）

・無停電機材に関わるサポート機材の導入検討

・土木職の活用による生産性向上

・直営施工班最適配置の検討

・営業所資材の適正在庫管理と資材再利用に係る検討

・業務DX推進（IT投資検討、既存システムの有効活用）

◎ 労働安全の確保

- ① 労働安全衛生マネジメントの高度化
- ② 健康経営の推進

・労働災害/施工ミス/トラブル防止に向けた諸活動の継続展開（現場パトロールの効果的実施と実効ある安全推進員会やSQE活動）

・社員への健康配慮施策（メンタルヘルス含む）の展開

・BCP策定

・人事制度見直し

・人材確保施策の推進（雇用延長、新卒リクルート）

・配電部門教育訓練計画に基づく各種研修、教育等の実施（協力会社含む）

・コンプライアンス遵守（労働災害発生時の取り扱いなど）

◎ 変革のできる人材育成および技術・技能の継承

人材定着策の推進

- ① 働き方改革への対応
- ② 若手の早期戦力化と管理職マネジメントスキルの向上
- ③ 女性活用
- ④ 多様な人材が活躍する職場風土の醸成

◎ 企業倫理・法令遵守の徹底

- ① ハラスメントの撲滅

